

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社千葉興業銀行（証券コード:8337）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- 千葉県を地盤とする資金量 3.0 兆円の地方銀行。格付上は、恵まれた地盤で一定の預貸金シェアを有する営業基盤の厚みや相応の収益力、健全な貸出資産の質などを評価する一方、中核的な資本水準の向上が課題とみている。当行は 23 年 2 月にみずほ銀行が保有する当行の普通株式の一部を取得した。これに伴い、みずほ銀行の持分法適用関連会社ではなくなったが、当行の格付には従前よりみずほ銀行による支援の蓋然性を反映していないため影響はない。
- コア業務純益（投信解約益除く）は 20/3 期をボトムに回復し、ROA（コア業務純益ベース）は 0.2% 台後半と A レンジの中で相応の水準にある。利ざやの縮小などで資金利益が伸び悩む中、法人・個人双方へのコンサルティング営業にかかる手数料収入を伸ばすほか、店舗運営の効率化などにより経費を削減してきた。今後は、給与水準の引き上げなどにより経費の増加が見込まれるものの、手数料収入の拡大に資する営業推進体制を強化しており、現状程度の収益力が保たれると JCR はみている。
- 貸出資産の質は健全である。金融再生法開示債権は増加傾向にあるが、23 年 6 月末の開示債権比率は 1.8% と低水準にあり、特定の融資先に対しては保守的な引当を採用している。分類率についても、保全を効かせることで低位に抑えている。不動産業向け貸出が多くかつ拡大傾向にある点には留意を要するが、慎重な審査基準のもとで与信運営を行っている。大口先にかかる与信集中リスクへの懸念は小さい。与信費用は長期にわたり低水準で推移しており、今後も多額となる可能性は低い。
- 有価証券運用にかかるリスク量は抑制されている。預証率は 2 割弱と低く、国内外の金利上昇など外部環境変化に応じてヘッジポジションを構築するなどしてリスクをコントロールしている。引き続きリスク量は経営体力に比し問題のない水準で推移していくと JCR はみている。
- 連結コア資本比率は 23 年 6 月末で 9.1% と内部留保の蓄積とリスクアセットの削減などを通じて前年同月末比 0.4% 上昇した。JCR が中核的と評価する資本水準も上昇傾向にあるが、格付「A-」の地域銀行の中ではやや低い。JCR では、コア資本に含まれる強制転換条項付優先株に関して、将来の返済やリファイナンスの可能性などを踏まえ資本性を評価している。今後については、強制転換条項の無い優先株に関してコア資本への算入可能額が減少していく中、内部留保の蓄積速度の向上などを通じて資本水準を高めていけるかに注目していく。

（担当）木谷 道哉・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社千葉興業銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社千葉興業銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル